

行政調査報告書「産業建設常任委員会」

令和6年7月17日～19日

■埼玉県さいたま市 『スマート・ターミナル・シティさいたまについて』

駅を核としたスマート・ターミナル・シティを目指し、AI・IoT等のスマート化技術や官民データの活用により、ウォークアブルでだれもが移動しやすい、人中心に最適化された都市空間・環境を形成する。その施策の一つであるシェア型マルチモビリティは、主に在住者・在勤者の交通利便性向上や、環境負荷の軽減などを両立する新たな都市交通システムとして、シェアサイクル等を展開している。



シェアサイクルのポートの数、利用回数は右肩上がりで、移動の利便性・回遊性の向上が図られており、本市としても参考になるものが多くある調査となった。

■茨城県常総市 『アグリサイエンスバレー整備事業について』



アグリサイエンスバレー常総は、圏央道常総IC周辺の約45haに農地エリアと都市エリアを形成し、生産・加工・流通・販売が一体となった地域産業の核となる産業団地を形成している。6次産業化を軸としたまちづくりと地域活性化を目指し、常総市と事業協力者、地権者組織の3者が一体となって官民連携体制を構築し、事業を推進している。

先を見据え、人を呼び込む魅力ある商品を作り続け、それを発信することで集客力を維持する仕組みは、本市においても取り入れるべきだと感じた。

■茨城県守谷市 『上下水道施設管理等包括業務委託について』

守谷市の上下水道事業は、施設の老朽化や安定した財源の確保などの課題を抱えており、課題解決のため、拡大包括業務委託を導入した。施設の維持管理及び上下水道事業に係るコンサルタント業務を包括的に民間事業者へ委託することにより、民間のノウハウを生かし、上下水道事業の効率化と利用者へのサービス向上を目指している。



このような課題は、本市でも認識しており、今後の上下水道の計画において参考にしたい。